

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 989

事業名	消防団		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	総務部	防災課		款	消防費・9款
電話	0799 - 43 - 5006			項	消防費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	非常備消防費・2目
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	消防組織法24条・25条、南あわじ市消防団条例・規則、消防団員等公務災害補償条例、南あわじ市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例			
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり 元気あふれ 住んで快適なまちづくり			
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番 [安全]			
	施策目標	住宅や公共施設の災害に対する安全性と、災害に対する市民の意識を高め、自ら身を守る力を育てる			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業		業務委託	負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		市民の生命、身体及び財産	対象人数(人) 53,374
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 団員が公務により傷害を負った場合の補償、団員の労苦に報いるため年額報酬、退職報償金を支払うことにより、団員数の確保を可能なものとし、市民の生命、身体、財産が護られる。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 公務を原因とした負傷、疾病が発生した場合、当該団員に対し療養補償、休業補償及びその他の補償を行う。 年額報酬についてはその年度の定められた日に、又、5年以上在職し退団した団員に対し、退団時に退職報償金の支払を行う。	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 消防団員は、給与を受けて生活の資とする職務でないが、危険を伴う活動であるため、その労苦に報いるため消防組織法において年額報酬、退職報償、補償等が定められている。	
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧4町で定められていた関連条例、規則で相違があった年額報酬などについて調整し、新市のものを作成した。		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	支払者数				指標単位
						人
	指標説明 (指標算出方法等)	年額報酬、公務災害補償、退職報償金、福祉共済金の支払者数				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	2,324	2,273	2,206	2,339	
	実績値	2,324	2,289	2,209		
	達成度 (%)	100.0	100.7	100.1	-	
	目標値設定の考え方	隔年で退職者数が増減することを考慮し、前年度の支払者数				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	団員数				指標単位
						人
	指標説明 (指標算出方法等)	当該年度の在籍消防団員数				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	2,148	2,162	2,186	2,190	
	実績値	2,148	2,162	2,186		
	達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	-	
	目標値設定の考え方	年度当初の団員数				
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	直接事業費 (千円)	138,600	111,123	90,289	145,405	
	報酬等	32,951	31,824	32,153	32,170	
	公務災害補償	5,453	3,869	6,060	5,571	
	退職報償金	50,116	25,445	3,000	54,000	
	公務災害補償・退職報償金掛金	42,709	42,700	42,012	46,392	
	その他	7,371	7,285	7,064	7,272	
	財源 (千円)					
	国	0				
	県	0				
	起債	0				
	その他	58,461	32,557	12,330	42,425	
	一般財源[A]	80,139	78,566	77,959	102,980	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	7,429	7,236	7,284	7,284	
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1	
	事業量1(事業に要した日数)	242	242	242	242	
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	
年間経費([A]+[B])	87,568	85,801	85,243	110,264		
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	1.6	1.6	1.6	2.1		
受益者人数(2,184)1人当り経費(千円)	40.1	39.3	39.0	50.5		
経費に関する補足説明	任期を平成20年度から全団員2年とし、臨時の退団者以外は、奇数年度末に退団することに統一された。					

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		%	100.0	100.7	100.1	-	
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 通常の事務処理を行い達成すべきものである。						自己評価 (5点評価)
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		%	100.0	100.0	100.0	-	
	成果向上率	%	-	0.7	1.1	-	
(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 順調に達成されているが、今後人口減少に伴う新入団員の減少を考慮に入れなければならない。						自己評価 (5点評価)	3
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		千円	37.7	37.5	38.6	-	
	効率性増減率	%	-	0.5	2.9	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 別に正業を持ちながら、危険な活動に従事する消防団員に対する報酬、報償及び補償としては直接事業費については高いものとは言えない。						自己評価 (5点評価)	4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 地域防災力は、人と施設の両面がなければならず、人的な面で地域において中心的な役割を担う消防団員の確保は必要不可欠である。また、法で定められた市町村設置団体であるため必要である。						自己評価 (5点評価)
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		<p>達成度、有効性については、団員の方や住民の方の評価が重要な要素であるため、平均的な点数としたが、今後それらの方の意見を聞くことも重要である。</p>				
		<p>評価グラフ</p>					

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>消防団は、災害発生時等において重要な役割を果たしているが、全国的に団員数が減少傾向にあり、消防庁からはサラリーマンなど個人の都合をある程度考慮した機能別団員を取り込み、団員数を維持するように指導がなされている。</p> <p>福祉共済掛金は、現状継続とする。(合併前、緑及び三原は町が全額負担し、他の2町は1/2負担であった。)福祉共済掛金について、洲本市並びに淡路市は、市が全額負担している。</p>	<p>今後、人口の増減や高齢化など全体の状況を考慮し、団員定数及び消防施設・設備数について検討を行う。</p>
(現状維持以外の改善方法)		<p>消防団は従来から地元自治会との繋がりが強いいため、再編については、地元分団はもとより自治会の理解を得ながら、適正な分団(部)定数を定める。</p>
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>常備消防だけの火災、災害対応となり、緊急(初期消火)対応以外の事後の警戒を常備消防が当たらなければならない、火災だけでなく救急事案が多発した場合に支障が出るものと思われる。</p>	